



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,137	3.5	556	15.4	1,030	8.4	877	14.9
28年3月期	21,390	6.5	482		951	323.7	763	

(注) 包括利益 29年3月期 2,761百万円 (929.3%) 28年3月期 268百万円 (94.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.95		2.2	1.8	2.5
28年3月期	45.40	45.21	2.0	1.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 81百万円 28年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,570	41,019	67.7	2,427.67
28年3月期	51,807	38,670	74.4	2,285.82

(参考) 自己資本 29年3月期 41,019百万円 28年3月期 38,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,890	2,166	4,707	7,232
28年3月期	2,259	446	818	2,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				20.00	20.00	337	44.1	0.9
29年3月期				20.00	20.00	337	38.5	0.8
30年3月期(予想)				20.00	20.00		37.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	3.0	650	16.8	1,200	16.4	900	2.6	53.29

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行ってありません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,265,000 株	28年3月期	21,265,000 株
期末自己株式数	29年3月期	368,321 株	28年3月期	4,398,147 株
期中平均株式数	29年3月期	16,888,929 株	28年3月期	16,826,565 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,878	4.8	207	18.4	632	13.3	444	40.2
28年3月期	15,151	7.1	254		728	67.6	744	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.35	
28年3月期	44.26	44.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	57,584		40,156		69.7		2,376.57	
28年3月期	48,997		38,498		78.3		2,275.60	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,156百万円 28年3月期 38,382百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善を追い風として輸出企業を中心に景況感が上向いて、国内景気の緩やかな回復が見られました。しかし、生活防衛意識により個人消費は相変わらず力強さを欠き、足元の人手不足も深刻化しつつあり、景気の先行きには慎重な見方も根強く残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の節約志向が強まるなかで、企業間の販売競争激化により膨らむ販売促進費などが企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様の健康志向などにお応えする高機能商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.5%増の22,137百万円となりました。営業利益につきましては、数理計算上の差異に伴う退職給付費用の一時的な増加が利益の圧迫要因となりましたが、売上規模の拡大と売上原価率の低減などにより、前連結会計年度比15.4%増の556百万円となりました。また、経常利益は営業利益の改善に営業外収益645百万円などを計上して、前連結会計年度比8.4%増の1,030百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円を、特別損失に固定資産撤去費用引当金繰入額210百万円などを計上しました結果、前連結会計年度比14.9%増の877百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は「お客様に喜んで戴ける商品づくり」をテーマに新商品を投入して、「MYアルファベットチョコレートキャンペーン」などの販売促進活動を展開したことなどにより、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの効能に関心が寄せられるなか、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「まるやかミルクチョコレート」などのファミリータイプの商品および受託商品が売上を伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、自社商品の売上が伸長して増収となりました。

粉末飲料部門は、ココア健康効果が注目されるなか、レシピ提案サイトとのコラボレーションなどの販売促進活動を展開しましたところ、「香り高いミルクココア」や「乳酸菌ココア」などのココア類の売上が大きく拡大して、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品が健闘し売上を伸ばしましたが、受託商品の売上が落ち込み減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な商品提案活動を継続しましたところ、主力のパウムクーヘン類の売上が減少しましたが、ゼリー類が自社商品、受託商品ともに好調に売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比4.4%増の19,684百万円となりました。営業利益につきましては、販売促進費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上原価率の改善などにより、前連結会計年度比23.6%増の1,003百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外企業との販売競争が激化するなか、円高の影響も受けました。脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が苦戦を強いられて売上を落とし、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は売上を落とし、減収となりました。一方で、「デキストラン」の誘導体の売上が伸長して、前連結会計年度並みの売上となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比4.2%減の2,149百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比55.3%減の108百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前連結会計年度比5.8%増の304百万円となり、営業利益は前連結会計年度比9.6%増の112百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、60,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,763百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことや、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したこと、土地が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、19,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,414百万円増加いたしました。これは主に、新工場建設を目的とした資金の借入などにより長期借入金が増加したことや、繰延税金負債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、41,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。また、平成28年5月20日付の4百万株の自己株式の消却を主因として、自己株式（マイナス表示）が7,710百万円、利益剰余金が7,128百万円それぞれ減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,431百万円増加し、7,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ369百万円減少し、1,890百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,044百万円および税金等調整前当期純利益920百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額403百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,720百万円増加し、2,166百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入608百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,673百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、4,707百万円となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入5,836百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出596百万円および配当金の支払額337百万円であります。なお、前連結会計年度の財務活動の結果は、818百万円の資金の減少でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	72.8	74.2	74.4	67.7
時価ベースの自己資本比(%)	38.4	38.2	42.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	172.4	116.7	45.4	342.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.2	62.2	156.8	158.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国の経済政策などにより緩やかな持ち直しが期待されるものの、海外政治や経済情勢の不確実性の影響などの懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、人口減少や少子高齢化に伴う国内市場の縮小による企業間競争の激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様にとって安全・安心で高品質な商品の開発や積極的な販売施策に取り組むとともに、ローコストオペレーションを進めて収益力の強化を図り、業績の向上と企業価値の増大を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成30年3月期）の見通しにつきましては、売上高は22,800百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は650百万円（同16.8%増）、経常利益は1,200百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（同2.6%増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は20,300百万円（前連結会計年度比3.1%増）、化成品事業は2,200百万円（同2.4%増）、不動産事業は300百万円（同1.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち9,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とさせていただきます予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710	6,942
受取手形及び売掛金	4,222	4,263
有価証券	702	501
商品及び製品	943	1,022
仕掛品	446	435
原材料及び貯蔵品	824	1,010
繰延税金資産	177	232
その他	33	63
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	10,039	14,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,949	11,109
減価償却累計額	△6,757	△6,961
建物及び構築物（純額）	4,191	4,147
機械装置及び運搬具	15,509	15,996
減価償却累計額	△12,579	△12,752
機械装置及び運搬具（純額）	2,929	3,244
工具、器具及び備品	862	884
減価償却累計額	△753	△754
工具、器具及び備品（純額）	109	130
土地	3,180	5,079
建設仮勘定	285	178
有形固定資産合計	10,695	12,779
無形固定資産	68	69
投資その他の資産		
投資有価証券	30,759	33,042
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	2	2
その他	301	284
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	31,003	33,264
固定資産合計	41,767	46,113
資産合計	51,807	60,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261	2,455
短期借入金	150	-
1年内返済予定の長期借入金	174	148
未払金	242	282
未払費用	1,712	1,656
未払法人税等	242	132
返品調整引当金	8	8
その他	227	351
流動負債合計	5,021	5,034
固定負債		
長期借入金	462	5,814
繰延税金負債	4,571	5,137
役員退職慰労引当金	19	5
固定資産撤去費用引当金	-	210
退職給付に係る負債	2,838	2,917
その他	223	430
固定負債合計	8,115	14,515
負債合計	13,136	19,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,149	26,020
自己株式	△8,414	△704
株主資本合計	26,124	26,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,656	14,317
退職給付に係る調整累計額	△226	△4
その他の包括利益累計額合計	12,429	14,313
新株予約権	116	-
純資産合計	38,670	41,019
負債純資産合計	51,807	60,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,390	22,137
売上原価	14,270	14,437
売上総利益	7,119	7,700
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,705	3,045
運送費及び保管費	1,203	1,268
広告宣伝費	119	80
給料手当及び賞与	1,440	1,429
退職給付費用	163	262
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	69	68
その他	931	984
販売費及び一般管理費合計	6,637	7,143
営業利益	482	556
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	489	528
持分法による投資利益	24	81
その他	16	23
営業外収益合計	543	645
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産除売却損	37	55
支払手数料	-	89
為替差損	22	11
その他	1	2
営業外費用合計	74	171
経常利益	951	1,030
特別利益		
新株予約権戻入益	-	106
投資有価証券売却益	203	-
特別利益合計	203	106
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	210
関係会社株式評価損	-	6
固定資産除売却損	111	-
特別損失合計	111	216
税金等調整前当期純利益	1,043	920
法人税、住民税及び事業税	329	284
法人税等調整額	△50	△241
法人税等合計	279	43
当期純利益	763	877
親会社株主に帰属する当期純利益	763	877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	763	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	1,661
退職給付に係る調整額	△140	222
その他の包括利益合計	△495	1,883
包括利益	268	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268	2,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	32,790	△8,541	25,638
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△35	128	92
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358	127	485
当期末残高	1,313	76	33,149	△8,414	26,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,011	△86	12,925	137	38,701
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					92
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	△140	△495	△21	△516
当期変動額合計	△355	△140	△495	△21	△30
当期末残高	12,656	△226	12,429	116	38,670

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,149	△8,414	26,124
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△16	58	42
自己株式の消却			△7,652	7,652	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,128	7,710	581
当期末残高	1,313	76	26,020	△704	26,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,656	△226	12,429	116	38,670
当期変動額					
剰余金の配当					△337
親会社株主に帰属する当期純利益					877
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,661	222	1,883	△116	1,767
当期変動額合計	1,661	222	1,883	△116	2,348
当期末残高	14,317	△4	14,313	—	41,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043	920
減価償却費	1,125	1,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	149	53
受取利息及び受取配当金	△502	△540
支払利息	14	11
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△267	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	193
その他	213	53
小計	1,900	1,760
利息及び配当金の受取額	507	545
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△133	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△400	△123
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	976	608
有形固定資産の取得による支出	△778	△2,673
その他	△244	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△150
長期借入れによる収入	-	5,836
長期借入金の返済による支出	△369	△596
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	92	42
配当金の支払額	△369	△337
その他	△70	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	4,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995	4,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,805	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	7,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 ㈱エースペーカー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖㈱

㈱名糖蓼科山荘

南京名糖旺旺食品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱エースペーカー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、平成28年度税制改正を機に減価償却方法の見直しを行い、平成28年4月1日以後に取得したものについて定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,859	2,243	287	21,390	—	21,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,859	2,243	287	21,390	—	21,390
セグメント利益	811	243	102	1,157	△675	482
セグメント資産	12,416	3,868	1,877	18,162	33,644	51,807
その他の項目						
減価償却費	731	334	39	1,105	20	1,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570	183	113	866	14	880

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△675百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△675百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額33,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,684	2,149	304	22,137	—	22,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,684	2,149	304	22,137	—	22,137
セグメント利益	1,003	108	112	1,224	△668	556
セグメント資産	14,745	3,992	1,883	20,621	39,948	60,570
その他の項目						
減価償却費	665	309	48	1,023	20	1,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,598	487	71	3,157	32	3,190

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△668百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△668百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,948百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285.82円	2,427.67円
1株当たり当期純利益金額	45.40円	51.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.21円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	763	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	763	877
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,826	16,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	71	—
(うち新株予約権(千株))	71	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,670	41,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	—
(うち新株予約権(百万円))	(116)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,554	41,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,866	16,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役福岡工場長 梶原 八 雄 （現 執行役員福岡工場長）

取締役営業本部長 藤 田 欣 弘 （現 執行役員営業本部長）

2. 退任予定取締役

取締役名古屋工場長 瀧 川 敦 志 （当社常勤参与に就任予定）

(別紙)

名糖産業株式会社

平成29年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予想
売上高	19,216	19,302	20,080	21,390	22,137	22,800
営業利益	△192	△545	△292	482	556	650
経常利益	31	129	224	951	1,030	1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	△261	64	763	877	900

(個別)

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
売上高	13,528	13,612	14,149	15,151	15,878
営業利益	135	△199	△53	254	207
経常利益	622	371	434	728	632
当期純利益	575	△330	28	744	444

2. 事業別売上高予想

(連結)

	30/3期予想	増減率	29/3期
食品事業	20,300	3.1%	19,684
化成製品事業	2,200	2.4%	2,149
不動産事業	300	-1.3%	304
合計	22,800	3.0%	22,137

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	29/3期	28/3期
営業外収益	645	543
受取利息及び配当金	540	502
持分法による投資利益	81	24
その他の営業外収益	23	16
営業外費用	171	74
支払手数料	89	—
支払利息	11	14
その他の営業外費用	70	60

4. 設備投資額

(連結)

	30/3期予想	29/3期	28/3期
	1,700	3,190	880